



党機関紙

「京都党」第 14 号

- トピックス 1 面 … 11 月定例会報告/市会報告 01 「人災なのにシステム構築??」
- 2 面 … 市会報告 02 「ワールドマスターズゲームズは開催すべき??」/03 「世代間格差に NO !!」
- 3 面 … 活動報告 01 「福岡県・熊本県視察」
- 4 面 … 活動報告 02 「京都党村山祥栄政治塾」修了/03 「～京都を愛する～京都党 応援団 設立の集い」開催

活動報告 02 | 「京都党村山祥栄政治塾」修了

本年 3 月に開講いたしました「京都党 村山祥栄 政治塾」。塾生 19 名、聴講生 35 名の計 54 名でスタートした第一期生が 12 月 14 日（土）をもって、無事に修了いたしました。

人口減少時代の地方自治のあり方について今話題の「里山資本主義」「デフレの正体」の著者・日本総研の藻谷浩介さんをはじめ、京都と皇室のあり方について「歴代総理の通信簿」「世界の王室うんちく大全」の八幡和郎さん、東北被災地の現状を語ってもらうべく「地域政党いわて」から飯沢匡代表、国と地方の関係を学ぶべく元環境庁大気環境局長を歴任された鷺坂長美さんなど、従来からリリースしてありました講師陣に加え、たくさんの特別講師にもご助力頂きました。議員を含めたメンバーも京都党の基幹政策作りのために大変多くを学びました。年が明ければ、我々が目指す統一地方選挙まで



あと一年です。2014 年は選挙イヤーとして政治塾は休講いたしますが、再び第二期を開催したいと考えております。ご支援ご協力を頂きました講師の皆様方、ご参加頂きました塾生、聴講生の皆様方に心より御礼申し上げます、これからも更なる研鑽を積み、皆様方のご期待にお応えできますよう精進して参りますので、宜しくお願い申し上げます。

京都党村山祥栄政治塾塾長 村山 祥栄

11 月定例会報告

11 月定例会は、11 月 26 日（火）から 12 月 11 日（水）までの 16 日間開かれました。本定例会では、深刻化する空き家対策の条例、消費増税に伴う市バス地下鉄の運賃を改定する条例、台風 18 号で大きな浸水被害を受けた小栗栖地域への被害補償を求める決議など 52 議案に賛成し、一般会計補正予算と京都市職員給与条例の改正には反対しました。



また、12 月 9 日（月）には、新規項目 17 項目を含め合計 74 項目からなる、平成 26 年度予算要望を提出いたしました。内容は、京都党市会議員団ホームページよりご覧いただけます。

活動報告 03 | 「～京都を愛する～ 京都党 応援団 設立の集い」開催

平成 25 年 11 月 19 日（水）、ウェスティン都ホテル京都にて「～京都を愛する～京都党応援団設立の集い」が開催されました。日頃より、ご支援頂いている各地域の後援会の役員様をはじめ、発起人の皆さまには多大なるお力添えを頂き、当日は 350 人を超える多くの皆さまご臨席の下、地域政党京都党初の党の後援会が、このたび発足することとなりました。当日ご参集いただきました皆さまに、改めて御礼申し上げます。二年半前の統一地方選挙では、4 つの議席を頂戴いたしました。現在の京都市政を改革・前進させるためには、議席が足りないのが現状です。その為には、一年半後に迫る統一地方選挙

で一人でも多くの同志を議会に送り出さねばなりません。京都党が躍進するためには、多くの皆さまのお支えを頂き、京都党の理想・理念をそしてその「支援の輪」を市内全域へ拡大する必要があります。日頃よりご支援いただいております皆様には無理難題ばかりお願いいたしますが、「未来に誇れる京都」創造のためさらなるご理解を心よりお願い申し上げます。皆さまのご期待に添える様京都党議員団並びに支部長一丸となって市政刷新に取り組んで参ります。今後ともご指導頂きます様お願い申し上げます。



市会報告 01 | 人災なのにシステム構築??

京都市は台風 18 号時に発生した小栗栖浸水被害への対策として排水機場ポンプの一元的監視システムを導入する補正予算 3,400 万円を計上しました。この予算は設計費のみであり、今後さらに 6 億 7,000 万円の工事費が必要となります。しかも、この浸水被害は委託業者が 2 名体制のところ 1 名だけで作業し、さらにその作業員が作業中に意識を失って初歩的な作業である排水ポンプの作動ができなかったのが原因です。これはまさに人災です。しかしながら、人為的ミスを生じさせない危機管理体制の見直しが具体的に定まっていな中で、多額の費用が必要となるシステム導入を進めているのです。システムの導入は“危機管理体制の見直しでは浸水被害が防止できない”との結論を得てから議論するべきです。防災のためならあれもこれもでは財政破綻の道を突き進んでしまうだけとなります。

02 | ワールドマスタースゲームズは開催すべき??

関西広域連合は2021年にワールドマスタースゲームズを関西で招致をすると発表し、11月10日に京都市で主催団体と基本合意の調印をしました。門川市長は招致に向けて、イタリアに団長として視察するなど招致に向けその先頭に立っています。今回の補正予算ではワールドマスタースゲームズ準備に向けた本市負担金として100万円の予算が計上されましたが、大会の運営費は主催団体への6億5千万円の権利金など約28億円かかる見込みとなっており、本市も7,000万円を超える負担金が必要となります。その一方で、スポンサーから7億円、物販から1億円の収入を見込むなど収支計画の実現性などにも疑問が生じることから、今後さらなる費用負担が発生する懸念があります。大阪市は「何億円も払って誘致するものではなく、ひとつの県や市に競技会場を集中させるなら意味があるが、関西各地に分散させると意味がない」と指摘するなど開催に反対の声を上げています。本市はこの費用負担の問題を議会に十分報告することなく招致を進めました。ワールドマスタースゲームズの趣旨から開催そのものに反対をするわけではありませんが、費用負担の増加懸念と手続き上の問題から京都党は準備金の予算計上に反対しました。

03 | 世代間格差に NO !!

公的年金の支給開始が60歳から65歳となります。そのため国から地方公務員の雇用と年金の接続のために職員を再任用する環境整備をする要請がありました。本市は2013年1月の地方公務員の給与を7.8%引き下げる国からの要請には応じませんでした。しかし市長は今回の要請には応じ、再任用職員の給与を引き上げ、雇用環境を整える給与条例の改正案を提案したのです。もともと本市の給与条例には再任用職員の給与の定めがあり、その月額は一律で23万1,600円となっています。今回はその一律の給与を変更し職務給を設定する提案でした。京都党は能力に応じた給与制度には賛成をしています。しかし、今回の条例改正には問題があります。再任用となる全ての職員給与が実質的に引き上げとなるからです。市長は以下のように、国の行政職の職務給と全く同額となる改正案を提案しました。本市の場合、係員であっても給与は3級からスタートします。そのため3級だけでも月額だけで2万6,000円も給与が上がることになるのです。これにボーナスなどの手当を加えらるとは少なくとも年額で約40万円も賃上げとなり、年収は約400万円となります。さらに職務によっては300万円を超える賃上げとなり、年収は約700万円になります。本市の財政状況が非常に厳しい中で今回の賃上げは問題です。さらには若者の新規採用にも影響を与えます。職員の再任用を進めることで新規採用が一割程度、20名以上の削減が予想されるのです。若年失業者が社会問題化する中で不必要な賃上げをするべきではありません。

階級	給与	役職
1級	18万5,800円	
2級	21万3,400円	
3級	25万7,600円	係員
4級	27万7,800円	係長
5級	31万9,100円	課長補佐
6級	36万1,600円	課長
7級	39万5,400円	部長
8級	44万7,500円	局長

01 | 福岡県・熊本県視察報告

京都党市会議員団は、平成25年11月13日(水)～15日(金)の3日間で福岡県、熊本県に視察に参りました。ここでは、ゴミ収集事業の取り組みについて簡単にご報告いたします。詳細は、京都党市会議員団ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

- 【視察地】 1日目…福岡市(福岡ゲーム産業振興機構・マリンメッセ福岡)
北九州市役所
- 2・3日目…熊本県(宇土小学校・球磨工業高校)
武雄市(武雄市図書館)

●一般ゴミ収集運搬業務の民間委託化の取り組みについて

京都市は直営5割、民間委託5割を目標に取り組みが進められていますが、もっと高い割合で民間への委託を進めるべきであると京都党議員団は考えております。そこで、その改革の最中にある北九州市の取り組みが京都市においても参考になると考え、視察に伺いました。

北九州市では昭和43年の時点で直営比率7割、民間委託比率3割の割合で一般ゴミ収集運搬業務がなされておりました。しかし、次第に民間委託比率の割合が高まり、平成19年には直営比率が3割、民間委託比率が7割まで改革が進められました。その中で、運搬経費が抑制される(直営では1トンあたり3万4,929円、民間では1万8,221円と約半額)こと、また民間委託比率が7割の状況においても適正な行政サービスを維持していることから、全面民間委託の決断をされました。

民間委託を進める中で、課題となる人員の削減ですが、これは退職者の不補充で対応されているとのことでした。また、京都市が直営運営の必要性の根拠としている東日本大震災時の仙台市の事例についても、ゴミ収集業務が3・4日で再開できていること、災害協定を他自治体と結んでおくことにより、しっかりと対応できると判断されております。

他にも、直営では3名乗車である一方、民間委託先では2名乗車で業務が行われており、これがコストを抑えていることや、収集業務だけでなく処理施設でも民間委託が行われていること、労働組合との交渉の話など非常に参考になるお話を伺うことができました。

北九州市で今回学んだことを活かし、京都市のゴミ収集業務における民間委託割合をさらに進めるように取り組んでいきたいと思っております。

その他にも、

- 福岡ゲーム産業振興という名の企業集積
- MICE 観光誘致戦略
- くまもとアートポリス
- 学校教育におけるICTの利活用について調査をして参りました。